

防火管理が義務付けられている防火対象物

消防法施行令別表第 1 に掲げる防火対象物の区分			選任を要する 収容人員数
(1)項	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	30 人以上
	ロ	公会堂又は集会場	
(2)項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	30 人以上
	ロ	遊技場又はダンスホール	
	ハ	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 5 項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗（二並びに(1)項イ、(4)項、(5)項イ及び(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。）その他これに類するものとして総務省令で定めるもの	
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室（これに類する施設を含む。）において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗で総務省令で定めるもの	
(3)項	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	30 人以上
	ロ	飲食店	
(4)項		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	30 人以上
(5)項	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	30 人以上
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	50 人以上
(6)項	イ	次に掲げる防火対象物 (1) 次のいずれにも該当する病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。） (i) 診療科名中に特定診療科名（内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう。(2)(ii)において同じ。）を有すること。 (ii) 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 7 条第 2 項第 4 号に規定する療養病床又は同項第 5 号に規定する一般病床を有すること。 (2) 次のいずれにも該当する診療所 (i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。 (ii) 4 人以上の患者を入院させるための施設を有すること。 (3) 病院（(1)に掲げるものを除く。）、患者を入院させるための施設を有する診療所（(2)に掲げるものを除く。）又は入所施設を有する助産所 (4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	30 人以上
	ロ	次に掲げる防火対象物 (1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 7 条第 1 項に規定する要介護状態区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な要介護者」という。）を主として入居させるものに限る。）、有料老人ホーム（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）、介護老人保健施設、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 5 条の 2 第 4 項に規定する老人短期入所事業を行う施設、同条第五項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。）、同条第 6 項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 救護施設 (3) 乳児院 (4) 障害児入所施設 (5) 障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 4 条第 1 項に規定する障害者又は同条第 2 項に規定する障害児であつて、同条第 4 項に規定する障害者支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な障害者等」という。）を主として入所させるものに限る。）又は同法第 5 条第 8 項に規定する短期入所若しくは同条第 17 項に規定する共同生活援助を行う施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。ハ(5)において「短期入所等施設」という。）	10 人以上
	ハ	次に掲げる防火対象物 (1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム（ロ(1)に掲げるものを除く。）、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム（ロ(1)に掲げるものを除く。）、老人福祉法第五条の二第三項に規定する老人デイサービス事業を行う施設、同条第五項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（ロ(1)に掲げるものを除く。）その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 更生施設	30 人以上

		(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第7項に規定する一時預かり事業又は同条第9項に規定する家庭的保育事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (4) 児童発達支援センター、児童心理治療施設又は児童福祉法第6条の2の2第24項に規定する児童発達支援若しくは同条第4項に規定する放課後等デイサービスを行う施設（児童発達支援センターを除く。） (5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設（□(5)に掲げるものを除く。）、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第七項に規定する生活介護、同条第8項に規定する短期入所、同条第12項に規定する自立訓練、同条第13項に規定する就労移行支援、同条第14項に規定する就労継続支援若しくは同条第15項に規定する共同生活援助を行う施設（短期入所等施設を除く。）	
	二	幼稚園又は特別支援学校	
(7)項		小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの	50人以上
(8)項		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	50人以上
(9)項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	30人以上
	□	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	50人以上
(10)項		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場（旅客の乗降、又は待合いの用に供する建築物に限る。）	
(11)項		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	50人以上
(12)項	イ	工場又は作業場	50人以上
	□	映画スタジオ又はテレビスタジオ	
(13)項	イ	自動車車庫又は駐車場	50人以上
	□	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	
(14)項		倉庫	50人以上
(15)項		前各項目に該当しない事業所	50人以上
(16)項	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの	30人以上
	□	イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	50人以上
(16の2)項		地下街	30人以上
(17)項		文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定によって重要文化財、重要有形民族文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律（昭和8年法律第43号）の規定によって重要美術品として認定された建築物	50人以上

※ (16)項イ・(16の2)項のうち、(6)項□の用途が存するものは10人以上

■部分は特定防火対象物で、□部分は非特定防火対象物を示す。

対象物	面積等	選任を要する収容人員数
新築の工事中の建築物 (電気工事等の工事中)	地階を除く階数が11以上かつ延べ面積10,000㎡以上	50人以上
	延べ面積50,000㎡以上	
	地階の床面積の合計5,000㎡以上	
建造中の旅客船 (進水後でぎ装中)	甲板数11以上	

防火管理が義務付けられていない防火対象物

消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物の区分	
(16の3)項	建築物の地階（(16の2)項に掲げるものの各階を除く。）で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの（(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。）
(18)項	延長50メートル以上のアーケード
(19)項	市町村長の指定する山林
(20)項	総務省例で定める舟車